

6月定例会

16人の議員が質問に立ち市政全般について、市当局の考えを質しました。

問Q一般 質問質問A答

一般質問議員と質問項目

■6月19日登壇

■菅野 喜明 議員

- 1.平成24年4月からの新基準に合わせた農業政策について
- 2.伊達市の復興をめぐる諸問題について
- 3.健幸都市モデル地区事業の経過と今後の進め方について
- 4.特定避難勧奨地点の経過、避難と補償、除染、仮置き場、健康管理、地域復興計画などについて

■菅野 富夫 議員

- 1.水稻の作付けについて
- 2.安心して住み続けるためについて
- 3.市民ホールについて

■菊池 邦夫 議員

- 1.伊達市内の除染について
- 2.教育について
- 3.幼児教育について
- 4.商工、観光について

■高橋 一由 議員

- 1.汚染から市民の健康を守る「健幸都市」のあり方について
- 2.汚染後の「まちづくり」「都市計画」等について
- 3.除染、梁小、組織等、当面する諸課題について

■大橋 良一 議員

- 1.上水道の敷設状況と今後の敷設計画について

■6月20日登壇

■小野 誠滋 議員

- 1.福島原発事故による被害市として現時点の所見について
- 2.T P P（環太平洋連携協定）の市長の考えについて
- 3.除染取り組みについて

■佐藤 実 議員

- 1.東日本大震災からこれまでの総括と今後の取り組みについて
- 2.伊達市がめざす教育について

■八巻 善一 議員

- 1.梁川小学校建設に係る諸問題について
- 2.住民自治組織策定について
- 3.伊達市放射能除染対策について

■佐藤 直毅 議員

- 1.宅地等生活圏の除染について
- 2.企業誘致と工業団地整備について
- 3.再生可能エネルギーの推進について

■佐々木 彰 議員

- 1.放射能に関する測定と活用方法について
- 2.放射性廃棄物の処理について
- 3.伊達市の少子化に対応した学校運営の考え方について

■6月21日登壇

■松本 善平 議員

- 1.果樹類の放射性物質汚染の実態と除染対策について
- 2.梁川希望の森公園について

■丹治千代子 議員

- 1.市民の健康・特に子どもと妊婦の健康について
- 2.市職員の適正配置について
- 3.伊達市の男女共同参画について

■中村 正明 議員

- 1.万万が一への備えについて
- 2.事業、施策の進め方について

■佐々木英章 議員

- 1.伊達市復興計画（素案）について
- 2.地域福祉計画策定について

■半澤 隆 議員

- 1.東日本大震災の損害額及び原発事故による被害額の実態把握について
- 2.小学校、児童数減少にともなう学校運営について
- 3.放射能除染作業マニュアル作成と汚染データの数値管理について

■6月22日登壇

■大和田俊一郎 議員

- 1.固定資産税の減免について
- 2.農地の除染について

「特定避難勧奨地点のある地区の税目等の免除」の請願について



菅野 喜明 議員

A 議会で請願が採択されていることについては、非常に重く受け止めております。ただ、税務の実務者といましては、課税実務上の判断もございまして、今後検討させていただきます。

Q 掛田地区モデル事業では、当初一方通行の案が提示されたが、2月13日の都市計画課長の説明では、2月6日の説明会で市長が述べたように、イメージ図も含めて白紙に戻すということであったが、そう理解していい

Q 3月議会で、この請願は採択されています。最終的な議決権は議会の側にあり、かつ国から震災復興特別交付税で措置されることなので、前向きに検討していただけるのか伺います。

■安心して住み続けるために



菅野 富夫 議員

思います。

A 県から10アール当たり幾らと示されています。検査に係る費用は、全額、県でやるべきと考えております。

Q 除染のスピードを上げるための仮置場の賃借料は10アール当たり幾らですか？独自に行った除染への支援もすべきではないか？放射能対策の人員も増やすべきでは？子どもの遊び場は旧町ごとに作るべきでは？自主避難者への支援について伺います。ホールボディカウンタで高く出た人への心のケアをもっとすべきで

のか伺います。

A 一方通行に対しての考え方については、議員のお話のあったようなことと認識しております。

個人が行う除染への賠償について

Q 個人が行う除染の賠償について、市として、支援が可能か伺います。

A 個人による除染費用の損害賠償は、3月に国の原賠審の指針で、賠償すべきと示され、市としては、国に制度設計と相談窓口の早期開設を要請しているところです。

は？

A 山林三万円、耕作放棄地の田八万円、畑六万円、耕作地はその倍です。独自除染への支援は国がすべきです。人員の増員は5人です。旧町ごとの遊び場作りは検討します。県内への自主避難者への支援は要望しています。心のケアは進めます。

Q 3・11以前と違う今の状況で、市民ホールを作ろうとする意義について伺います。一体感の象徴が何故市民ホールなのか。

A 作るかは決まっています。心が一つになる物を検討しています。

6月定例会

平成24年第3回定例会は6月14日招集され6月28日までの15日間の会期で開催されました。市長から提案された案件は報告5件、人事4件、条例制定2件、条例の一部改正6件、一般会計及び特別会計補正予算2件、その他6件の計25件でした。これらの案件は一部を除き所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案のとおり可決しました。ほかに、農業委員会委員の推薦1件及び常任委員会発議による意見書1件が原案のとおり可決しました。

■条例

●外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例

外国人登録法の廃止に伴い、伊達市ケーブルテレビ放送施設条例、伊達市敬老祝金及び百歳賀寿祝金支給条例及び伊達市下水道条例の一部を改正するため、外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例を制定しました。

●伊達市子ども医療費の助成に関する条例

福島県が子育て支援策として「18歳以下の県民の医療費無料化事業」を実施することに伴い、0歳から18歳までの医療費の一部を助成するため、伊達市子ども医療費の助成に関する条例を制定しました。あわせて、伊達市乳幼児医療費の助成に関する条例及び伊達市小中学生医療費の助成に関する条例を廃止しました。

■伊達市内の除染について



菊地 邦夫 議員

たいと思っています。ただ、雨どいとか、危険が伴う高所の作業については除染支援組合、市内の事業者さんに委託するということを考えています。

幼児教育について

Q 幼児教育のあり方と認定こども園について伊達市の考え方を伺います。

A 市では集団の中での同年齢児、あるいは異年齢児と共に育つ体験を十分にできる環境の整備を進め保育所、幼稚園機能の一体化により、就労形態など社

会環境に対応できる多様な保育ニーズへの対応と、就学前児の安定的な保育を可能とする事を目的に認定こども園の整備を進めてきた所です。
子どもが友達と仲良く遊び豊かな心をはぐくんで成長できるように又親が子どもを生き育てる楽しさや、育てやすい環境の整備が求められている事から、0歳から2歳までは保育所での保育、幼稚園での3年保育を推進し心の義務教育、群れ遊ぶ集団教育に取り組んでいく事としています。今後、民営認定こども園だけでなく公営等も検討しながら進めていきたいと思っています。

Q Cエリアの除染方法について伺います。

A Cエリアにつきましては、除染推進センターを中心に市民の方々、町内会等の団体も含めて市民協働で進めてまいり

■放射性ガン対策、早期発見器「ペット」の導入を



高橋 一由 議員

Q 福島原発3号機には、使用、未使用も含め、プルトニウムが残っており、核爆発したとスリーマイル島事故調査の第一人者が指摘している。博士によれば、爆発時ネ

プツニウムに気化して上昇し、半減期2・365日でプルトニウムとなつて3月15日（水が無く配給していた）頃、雨や雪とともに、私たちの大地や体に降り注いだとしています。プルトニウムは内部、外部被曝ともに検査が困難な上、発する放射線の強度がセシウムの20倍、半減期が2万4千年、体外排出にも数十年で、内部被曝すると十年後に多発性のガンへの罹患率が高いと言われている。対策には早期発見以外に方法が無く、5ミリ単位で発見可能な

「ペット」という検査機を、公設民営で伊達市に導入し、放射性ガンから市民の生命を守るべく、研究検討して頂きたいと考えますが、いかがか伺いたい。

A 未経験な原発事故には、有効であると思われるものには試行錯誤して取り組み、人がやってからでは遅く、一刻も早く防護措置や健康管理体制を整えることが重要であることを基本として進めてきている。議員から提案のあった本件については、初めて聞く部分もあり、理解することも含めて勉強していく必要があると考えます。

●伊達市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い改正しました。

- (1) 市民税の申告における寡婦（寡夫）控除の削除
- (2) 東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期間等の特例
- (3) 土地に係る固定資産税の負担調整措置
- (4) 住宅用地の据置き特例措置

●伊達市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴い、外国人住民が住民基本台帳の適用対象となり、外国人登録原票が廃止されることについて、所要の改正をしました。

●伊達市重度心身障がい者医療の給付に関する条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法附則第41条第1項に規定する身体障害者更生援護施設又は同法附則第58条第1項に規定する知的障害者援護施設についての経過措置が廃止となりました。

●伊達市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険条例第4条の規定による一部負担金の特例措置について、「15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」のうち年齢要件を「18歳」に上げました。

●伊達市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

■上水道の未敷設状況は



大橋 良一 議員

百九十五世帯千八百五名、月舘町百四十三世帯百二十九名の状況です。合計で七百九十七世帯、人口は二千四百三十一名であります。

Q 水企業団の今後の給水区域拡充の編入計画について伺います。

Q 給水区域外の旧町別地域の世帯数と人口はどのような状況か伺います。

A 伊達町は全て給水区域・梁川町二世帯四名、保原町五十七世帯百九十三名、霊山町五

A 現在月舘町の布川浄水場関係の水を企業団へ切替え検討中であります。又、霊山町上小国地区、保原町の富沢沼ノ田地区、田代地区の三地区について今年度予定の上水道変更認可計画により、編入の計画を致しており、年次計画にて早期完成に努め企業

団の水事業の拡充を進めてまいります。

伊達市の井戸水検査件数と結果は

Q 現在までの、旧町ごとの井戸水検査件数はどのくらいですか。

A 井戸水の検査については、国・県に昨年より依頼、本年四月よりゲルマニウム型検査機で市においても検査を実施しており、六月十八日現在の件数、伊達五件・梁川二百八十八件・保原三百九十五件・霊山四百四十九件・月舘五十二件で合計千八百九十九件であります。結果は全て放射性のヨウ素・セシウムは検出されておられません。

■原発事故後の市長の考えについて



小野 誠滋 議員

います。

A 原発の再稼動については様々な観点から見て、原発というものを冷静に考えて、評価をしてからの重大な決断だと思います。現時点では私は基本的に脱原発に賛成でも、反対でもありません。事故の科学的検証のあと国の判断を待つて判断したい。

Q 福島原発事故により、伊達市も甚大な被害を受け毎日不安な生活を強いられています。この原発の恐ろしさ、怖さを全世界に発信し、見直しを訴える事が大切と思うが市長の考えを伺

Q TPP参加について、市長の考え方について伺いま

A 農林業のみならず、地域経済や幅広い分野にわたり影響があり、アメリカの目的が何か分からない中で、直ちに賛成とか、反対とか、そんなに急ぐことなく、慎重に対応すべきことと考えます。

環太平洋戦略的経済連携協定（かんたいへいようせんりやくてきけいざいれんけいぎやうてい、TPP、Trans-Pacific Partnership、またTrans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）は、環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定（GDP）である。原協定は、2005年6月3日にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4か国間で調印し、2006年5月28日に発効した。

昨年度は震災被害に配慮し税率を据置いてきたが、減税財源としての繰越剰余金も減少しており、今年度は税率の見直しが必要となったことから、特に伸びが著しい後期高齢者医療負担金や介護納付金にかかる税率等を引き上げました。

●伊達市ひとり親等家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

0歳から18歳までの医療費助成について子ども医療費助成制度により実施するため、ひとり親等家庭医療費助成の対象外となりました。

■補正予算

●平成24年度伊達市一般会計補正予算（第1号）

歳入 国庫支出金、県支出金、繰入金、諸収入
歳出 震災に係る災害復旧事業、放射能対策事業等
補正総額 330,226千円
予算総額 491億1千29万6千円

●平成24年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入 国民健康保険税、療養給付費、繰越金等
歳出 保険給付費、後期高齢者支援金等、予備費等
補正総額 △107,945千円
予算総額 75億1千90万円

■人事

●人権擁護委員候補者の推薦の意見

2名の人権擁護委員の任期満了に伴い、法務大臣に人権擁護委員の候補者を推薦するにあたり、大竹芙美子さん（梁川）と佐藤勉さん（伊達）を適任である。

■東日本大震災以降の伊達市の姿



佐藤 実 議員

Q 感が出て絆も強まった。サマースクールの集団生活体験で生きる力を子どもたちが学んだ。東北中央自動車道が復興道路として十年以内の開通決定で、市のグランドデザインに取り組むことになりました。

Q 市長は東日本大震災から一年三ヶ月の行政運営をどのように総括をされるか伺います。

A 市民の皆さんの協力をいただいて、一つの方向性が出せました。また、職員にも一

す。

Q 東北中央自動車道は市の将来に計り知れない可能性を生むものと期待が膨らみますが、今後のまちづくりにとどの様に生かしていく考えなのか伺います。

A 産業、物流、観光等々の振興発展に大きく寄与すると考えます。インターチェンジ付近の土地利用の促進をはじめ、幹線系、物流系、生活系の道路の棲み分け等、市民の考え方を視野に入れながら、広域的な観点から新しいまちづくりの策定に取り組んでいこうと考えています。

■住民自治組織策定について



八巻 善一 議員

Q 各種団体、PTAとかボランティア団体、老人会、婦人会、消防団などの団体で構成された地域を代表する組織として組織化を進めていきたい。

Q 自治組織と交流センター構想は。

A 総合支所、市民協働課でスケジュールの調整をしているが震災で遅れている。実務者会議で遅れを取り戻すように作業を進めている。

Q 今、なぜ住民自治組織の再編か。

A 市が組織化を目指しておりますが地域自治組織につきましても、町内会や行政区だけの組織でなく小学校区の範囲にお

ては運営交付金、生涯学習推進計画積割、そして事業に応じて補助金を考えているということなのですが伊達市の財政支援についてお伺いいたします。

A 基本的な考え方ですが交流センターを運営していくための施設の管理費、センターの管理運営にあたる人件費は最低限必要、それ以外の費用の手当てにつきましても只今ご紹介ございました先進例、あるいは先行事例も参考にしながら実務者と、地域の皆様方も当然加わったテーブルの中で検討させていただきたい。

●伊達市大字掛田財産区管理会委員の選任同意

伊達市大字掛田財産区管理会委員の任期満了に伴い、管理会委員7名を選任することに同意しました。

●伊達市大石財産区管理会委員の選任同意

伊達市大石財産区管理会委員の任期満了に伴い、管理会委員7名を選任することに同意しました。

■その他

●福島県後期高齢者医療広域連合規約の変更

住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行により、外国人住民が住民基本台帳の適用対象となり、外国人登録原票が廃止されるため、規約の変更を行いました。

●財産の取得

取得の内容	ホールボディカウンタ	2台
取得金額	88,248,300円	
契約の方法	随意契約	
契約の相手方	キャンベラジャパン株式会社	

●字の区域の変更

国土調査の実施による土地の利用形態上の理由により、梁川町字上川原1-1外1筆を梁川町字古町へ編入しました。

●伊達市道路線の廃止

阿武隈川上流改修梁川地区土地利用一体型水防災事業（桂野地区）に伴い、起点が別路線となったことから、桂野1号線及び桂野3号線の2路線を廃止

■側溝の汚泥除去は緊急の課題



佐藤 直毅 議員

たが、現在確保されている仮置き場の面積、また、仮置き場の提供の申し出の面積を伺います。

A 今仮置き場の契約事務を進めていますのが約2ha。所有者の同意のみも含めると提供の申し出は約5haです。

Q 原発事故以来、仮置き場がないため側溝のどぶ上げができず、相当量の汚泥が堆積し、それが放置されています。今後悪臭や虫の発生の原因になりま

Q A エリアの除染説明会も終り高線量地区の本格的な除染が始まりますが、根本的な問題は仮置き場の決定です。全員協議会の説明では「10ha程度の仮置き場は確保したい」とのことです

Q 原発事故以来、仮置き場がないため側溝のどぶ上げができず、相当量の汚泥が堆積し、それが放置されています。今後悪臭や虫の発生の原因になりま

清掃はCエリアの除染と考えますがご所見を伺います。

A 側溝汚泥の線量測定はまだ実施しておりませんが、側溝は流れ込み等もありますので緊急の課題と認識しています。

Q 企業立地補助金など復興メニューの紹介など企業への支援の取り組みについて伺います。

A 補助金等の活用以外にも、伊達市は県と共同で「ふくしま産業復興投資促進特区」の申請をして認定を受けております。これを活用し今後企業に対して税制の優遇措置も受けられるよう現在進めています。

Q 企業立地補助金など復興メニューの紹介など企業への支援の取り組みについて伺います。

■放射能に関する測定とその活用について



佐々木 彰 議員

を予定しているのか。またそれぞれの測定結果をどのように活用していくのか。そして測定値に対しての相談をどのように行っていくのかについて伺います。

A ガラスバッチによる計測期間については一年間を予定しておりその後の計測についてはその時点の状況に応じて判断していく予定です。検査結果の活用については、市民の皆さんが自分の数値を把握し、安心か安心でないかをそれぞれ判断してもらう事、又市としては検査結果によ

Q 伊達市では市民全員に対して、ガラスバッチによる外部被曝及びホールボディカウンタによる内部被曝についての測定を行うとのことですが、ガラスバッチによる測定はどの程度の期間

A ガラスバッチによる計測期間については一年間を予定しておりその後の計測についてはその時点の状況に応じて判断していく予定です。検査結果の活用については、市民の皆さんが自分の数値を把握し、安心か安心でないかをそれぞれ判断してもらう事、又市としては検査結果によ

り、異常値があった場合の原因の追及、環境放射線量との関係、職業による関係などを調査し今後の対策に活用していきます。調査結果に対しての相談については、今までは年間10mSvを超えた方については、直接面談して対応しております。

そのほかの健康相談については5月から火・金曜日に予約制となりますが保健センターに開設しております。今後は妊婦、小中学生、青年、高齢者などライフステージごとの相談会や講演会などの開催により対応してまいります。

しました。

●伊達市道路線の認定

(1) 市道東土橋石井戸線の整備に伴い、西土橋6号線及び東土橋線の2路線について新たに認定しました。

(2) 阿武隈川上流改修梁川地区土地利用一体型水防事業（桂野地区）に伴い、桂野4号線、桂野5号線及び桂野6号線の3路線について新たに認定しました。

(3) 市道愛宕後離森線の中ノ内橋の架け替えに伴い、石丸中ノ内線を新たに認定しました。

●非核平和都市宣言

日本国憲法が掲げる平和の理念に基づき、核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざして、非核平和都市であることを宣言しました。

■推薦

●農業委員会委員の推薦

任期満了に伴い以下の四人を推薦しました。
酒井良子（梁川） 赤井久好（保原） 狗飼みよ子（霊山） 千葉利市（月館）

■意見書（委員会発議）

●地方財政の充実・強化を求める意見書

地方財政の充実・強化を図るため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策をもとめる意見書を可決し、関係大臣に送付いたしました。

果樹類の除染の実態と除染対策について



松本 善平 議員

生産加工ができるのかがわかるのでしょうか。

Q 伊達市のブランド名産あんぽ柿として築き上げて来た特産品が昨年は自粛となりました。本年の基準は100ベクレルと一層厳しい環境となりました。本年はいつ頃になれば、あんぽ柿

A 昨年は比較的高い数値が検出されたということで加工の自粛という苦渋の決断をしていただいた。樹体の洗浄処理を行い除染につとめた結果平均的に柿は86%の低減効果を見ることが出来ました。本年はなるべく早目に各地区の圃場を定期的にモニタリングをして、生産者に検査結果をお知らせしたいと考えております。**梁川希望の森公園について** 市民が健康で元気に幸せに暮らせる為に「憩いの森」

「ふれあいの広場」をこれからどのように整備していくのかお聞きいたします。

A 希望の森公園につきましては豊かな緑と自然環境を有効に活用した地域住民の憩いの場でありまして、桜の季節はもちろんのこと、子どもたちが伸び伸び遊べる施設として、市外からの来訪者に多く利用していただいております。開園して25年が経過しまして園内施設の老朽化も進み、利用者のニーズも変化してきておりますので、公園施設の適正管理に努めてまいりたいというふうに考えております。

子どもの被ばくを少なくする対策は？



丹治千代子 議員

しています。

Q 「移動教室」を5・6年生の希望する学校だけでなく、全ての子どもを対象に実施できないのか市の考えを伺います。

A 「家から子どもを離すのは、放射能よりも心配である」という保護者もあり、なかなか理解を得られない現状もあり、むしろかしいところですね。

Q 子ども達の被ばくを少なくするための対策、特に「移動教室」について伺います。

A 市独自の取り組みとして、新潟県見附市とのスタディキャンプサポート事業を実施

Q 原発事故は国と東電による人災です。国と東電に加害者としての責任を果してもらうために、被害者に対する補償と対

策をさせる運動を是非、取り組んでもらいたいと思いますが、市としての考えを伺います。

A 今後、検討させていただきます。

Q 妊婦に対する「健康相談会」の実施状況について伺います。

A 妊婦特定ではありませんが、妊婦及び乳幼児を持つ保護者を対象として、2・3月にかけて2回実施し、50人の参加でした。24年度は年間15回を予定しており、5月に相談及び講演を5地区で開催し約60人の参加を得ました。

※これ以外の議案等は全会一致で可決されました。

6月定例会賛否一覽表

議席番号 議員名	議案等	
	議案第74号 伊達市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	議案第77号 平成24年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
1 菅野 喜明	賛成○	賛成○
2 佐藤 直毅	賛成○	賛成○
3 丹治千代子	賛成○	賛成○
4 大和田俊一郎	賛成○	賛成○
5 菊地 邦夫	賛成○	賛成○
6 佐々木 彰	賛成○	賛成○
7 大橋 良一	賛成○	賛成○
8 小野 誠滋	賛成○	賛成○
9 佐藤 実	賛成○	賛成○
10 大條 一郎	賛成○	賛成○
11 菅野與志昭	賛成○	賛成○
12 中村 正明	賛成●	賛成●
13 安藤 喜昭	賛成○	賛成○
14 高橋 一由	賛成○	賛成○
15 熊田 昭次	賛成○	賛成○
16 清野 公治	賛成○	賛成○
17 佐々木英章	賛成●	賛成●
18 菅野 富夫	賛成○	賛成○
19 原田 建夫	賛成○	賛成○
20 半澤 隆	賛成●	賛成●
21 滝澤 福吉	賛成○	賛成○
22 八巻 善一	賛成○	賛成○
23 松本 善平	賛成○	賛成○
24 佐藤 勲	賛成○	賛成○
25 齋藤 和人	賛成○	賛成○
26 吉田 一政	賛成○	賛成○
賛成・反対	賛成21・反対4	賛成21・反対4
議決結果	可決	可決

議長は採決に加わらない。

■万万が一への備えについて



中村 正明 議員

安全を確保するための伊達市の体制づくりについて伺います。

A

現在、福島県において地域防災計画の原子力災害対策の見直し作業が十一月を目途に進められております。(国からの情報収集、連絡体制、応急医療等)市といたしましても同様の作業を急ぎ進めてまいりたいと考えております。

Q

仁志田市長が今後、市の災害対策の中で特に取り組

んでいきたいと考えている事とは。

A

今回の東日本大震災は千年に一度と言われるものでありました。私たちは災害を通して得た貴重な経験を後世に伝え、残し生かしていくことが大事なことであり、組織として経験しましたことを、検証し記録にまとめ上げることを、このことがこれからの大きな仕事の一つであると認識いたしているところであります。

■原発事故防災計画の30km圏内を優先を改めさせよ



佐々木英章 議員

A

私もそれは同意見でありまして、大体今回もあるいは今計画していることも同心円上にやろうということとはもう破綻しているとは私は思っている。

放射能の降下する可能性のある範囲内については、そういう対象になるというおそれがある場合は、伊達市も、そういった観点で防災計画をつくっていく必要があると思っております。

Q

防災計画の放射能汚染の防災計画ですが、30km圏内で区切られて、30km圏外は「策定しても良い」とし、国の予算処置も曖昧である。

Q

福祉計画で、災害対策地域ケアを包括的に早期実現

としているが、日常的な課題ではないでしょうか。

A

介護保険法の改正によりまして、本年度から包括的な支援として介護、予防、医療、生活支援、住まいのサービスが切れ目なく提供される地域包括センターにはこれまで以上に機能の充実が求められており、あり方を含めて早期構築を目指してまいります。

議会報告会を開催しました

伊達市議会では、市民に開かれた議会を進めにくために、7月21日、22日の両日、小学校区単位の市内10会場において議会報告会を開催しました。報告会では、3月定例会と6月定例会において、可決された予算や議案の内容とインターネット配信による議会中継、平成23年度政務調査費の内容など、議会基本条例制定後の議会改革の取り組み状況について、市民の皆さんに報告しました。その後、議会や市政に対する意見や要望などで参加者と膝を交えて、意見交換をしました。

伊達市議会では、これからも議会の持つ情報を積極的に公開し、市民の生の声に耳を傾け、市民とともに歩む議会を目指してまいります。



7月21日(土) 白根農業構造改善センター

■大震災と原発事故被害額の実態調査を



半澤 隆 議員

Q 東日本大震災と原発事故による被害額について伺います。

A 大震災による公共施設の被害額は23年度分35億81

72万円、商工業関係の被害額は、アンケート調査によると建設業が1億4424万円、商工業が44億8289万円、サービス業が9億1243万円で合計55億3956万円になっています。また、個人被害では住宅の全壊が28軒、大規模半壊が38軒、半壊が218軒、一部損壊が9098軒で、被害総額については、算定要件が色々あつて算出がむずかしく、被害金額の把握にはいたっていません。

Q 市民一人一人の要望や意見を全て市政に反映することとは困難ですが、大震災や原発事故による被害状況の実態を把握し、対応することは大切だと思います。そのような観点から、市内全戸に対してアンケート調査を行うべきでは。

A 伊達市の世帯数は約2万2千あり、現状での職員の対応はむずかしいので調査会社等に依頼して、データ集計も含めて、今後検討していきたいと思えます。

■災害における固定資産税減免について



大和田俊一郎 議員

Q 昨年三月の大震災、それに伴う原発事故の放射能汚染により固定資産の価値が非常に下落している現状の中、固定資産の減免について伺います。

A 今回の様な広域災害に当たりましては、自治省のガイドラインに沿って課税を行いましたが、特定避難勧奨地点については、国の災害指定により減免を行いました。今回の事例に当たりましては、交付金で減額分を補填するという形になると考えております。伊達市では資産価値というものに着目して固定資産税というものを課税することから伊達市全域にわたる減免というような事は考えていないというところがございます。

Q 農地の除染について伺います。

A 果樹園の表土の除去につきましては、果樹の収穫後に除染を考えておりますが、その工法的なことにしましては、現在県とも協議中でございます。ただ果樹園の表土を剥ぐといった場合に、その技術的な課題もあるというふうに聞き及んでいます。そういったこともありまして、今後慎重に検討してまいります。

福島県市議会議長会要望実行運動

県内13市の議長で構成する福島県市議会議長会は、今年度の定期総会で議決した「福島県の復興に向けた重点要望」など各市から提出された要望事項について、去る7月23日～24日にかけて、国・県並びに東京電力に対し要望書の提出を行いました。

特に復興に向けた要望では、放射能対策として除染の早期実施や住民の健康管理及び風評被害対策の強化、特定避難勧奨地点の賠償格差解消などを強く求めています。

本市からは、副会長の吉田一政議長が参加し23日には福島県を訪問し佐藤雄平知事や斎藤健治議長などに、また、24日には国の関係省庁を訪問し平野達男復興大臣や柳澤光美経済産業副大臣などに要望を行いました。



7月23日(月) 福島県知事室